

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

黒田精工株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,599,184	3,211,082	12,109,967
経常損失 (千円)	△91,483	△116,342	△66,117
四半期純損失又は当期純利益 (千円)	△57,891	△92,331	853,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,679	△77,861	1,248,528
純資産額 (千円)	6,956,393	7,874,861	7,729,335
総資産額 (千円)	19,173,224	18,356,480	18,037,915
1株当たり四半期純損失金額又は 当期純利益金額 (△) (円)	△2.06	△3.29	30.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	41.8	41.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次の通りであります。

平成26年3月に中国においてボールねじ、アクチュエータ、工作機械の輸出入販売を目的として、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司(非連結子会社)を新規設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況はウクライナ情勢による世界経済への影響や消費税増税等による国内消費の縮小が懸念されたものの、政府による財政・金融政策の効果等により回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場のひとつである半導体・液晶市場が回復したことに加え、自動車等その他市場も堅調に推移し、受注高3,681百万円（前年同期比946百万円、34.6%増）、売上高3,211百万円（前年同期比611百万円、23.5%増）となりました。

利益面に関しては、前年同期に比較して増収となったものの、残念ながら損失が拡大する結果となりました。主な理由としては、利益率の低い製品の売上が増加したこと、人件費、電力料等の増加を主因とし売上原価が前年同期比518百万円増加したこと、人件費増加を主因として販売費及び一般管理費が前年同期比100百万円増加となったこと等です。経常損失116百万円（前年同期は経常損失91百万円）、四半期純損失92百万円（前年同期は四半期純損失57百万円）の結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当事業セグメントの主要顧客である半導体・液晶市場が堅調に推移したことにより、受注高1,720百万円（前年同期比563百万円、48.7%増）、売上高1,519百万円（前年同期比373百万円、32.6%増）となりました。利益面では企業買収によるのれん償却、棚卸資産評価損等の影響はあったものの、営業利益24百万円（前年同期は営業損失3百万円）の結果となりました。

○金型システム

新型ハイブリッド車向けのモーターコア受注が好調だったことにより、当事業セグメントの受注高は1,016百万円（前年同期比385百万円、61.1%増）、売上高は816百万円（前年同期比163百万円、25.0%増）の増収となりました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上が増加したことに加えて、前年同期には営業利益を計上していたマレーシアの子会社が大口顧客の生産低迷により当第1四半期は営業赤字と不調であったことなどにより、営業損失91百万円（前年同期は営業損失68百万円）の結果となりました。

○機工・計測システム

ツーリング事業の譲渡等の構造改革に伴う影響はあったものの、生産終了商品の集中的売上や好調な自動車業界向けのビジネスに支えられ、受注高は952百万円（前年同期比2百万円、0.3%増）、売上高は882百万円（前年同期比80百万円、10.0%増）と堅調に推移しました。しかしながら、構造改革によるコスト削減効果はこれから実現されることに加え人件費等の販売管理費が増加したため、営業損失65百万円（前年同期の営業損失66百万円）の結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は48,121千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	28,100,000	—	1,875,000	—	468,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,992,000	27,992	同上
単元未満株式	普通株式 76,000	—	—
発行済株式総数	28,100,000	—	—
総株主の議決権	—	27,992	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	32,000	—	32,000	0.11
計	—	32,000	—	32,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 聖橋監査法人

第71期第1四半期連結会計期間及第1四半期連結累計期間 太陽ASG有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,188	2,408,860
受取手形及び売掛金	2,790,680	2,899,466
商品及び製品	432,684	436,927
仕掛品	1,143,207	1,254,014
原材料及び貯蔵品	493,558	508,730
その他	583,480	804,701
貸倒引当金	△26,133	△25,402
流動資産合計	7,685,667	8,287,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,636,058	2,594,659
土地	1,926,258	1,926,258
その他（純額）	1,615,988	1,557,806
有形固定資産合計	6,178,304	6,078,724
無形固定資産		
のれん	1,464,169	1,430,715
その他	360,497	380,952
無形固定資産合計	1,824,667	1,811,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,950	1,602,603
その他	903,112	577,861
貸倒引当金	△1,788	△1,675
投資その他の資産合計	2,349,275	2,178,789
固定資産合計	10,352,248	10,069,181
資産合計	18,037,915	18,356,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,863	2,682,903
短期借入金	1,221,133	1,480,460
未払法人税等	51,271	19,063
賞与引当金	118,593	251,731
その他	833,996	987,260
流動負債合計	4,750,859	5,421,420
固定負債		
長期借入金	1,818,164	1,685,872
役員退職慰労引当金	123,012	126,560
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	2,310,525	1,895,234
その他	1,212,145	1,258,658
固定負債合計	5,557,720	5,060,198
負債合計	10,308,579	10,481,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,784,189	2,900,075
自己株式	△7,663	△7,663
株主資本合計	6,102,921	6,218,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,787	476,104
土地再評価差額金	801,078	801,078
為替換算調整勘定	472,469	438,538
退職給付に係る調整累計額	△271,588	△263,962
その他の包括利益累計額合計	1,411,746	1,451,758
少数株主持分	214,667	204,295
純資産合計	7,729,335	7,874,861
負債純資産合計	18,037,915	18,356,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,599,184	3,211,082
売上原価	2,061,001	2,579,640
売上総利益	538,183	631,441
販売費及び一般管理費	679,056	779,738
営業損失(△)	△140,872	△148,296
営業外収益		
持分法による投資利益	5,158	4,125
設備賃貸料	17,322	15,845
受取ロイヤリティー	21,435	21,775
助成金収入	22,556	21,912
その他	32,743	23,567
営業外収益合計	99,216	87,225
営業外費用		
支払利息	30,596	19,831
その他	19,229	35,439
営業外費用合計	49,826	55,271
経常損失(△)	△91,483	△116,342
特別利益		
固定資産売却益	—	2,189
特別利益合計	—	2,189
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,483	△114,152
法人税、住民税及び事業税	12,902	15,426
法人税等調整額	△43,483	△28,561
法人税等合計	△30,581	△13,135
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60,902	△101,017
少数株主損失(△)	△3,010	△8,686
四半期純損失(△)	△57,891	△92,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60,902	△101,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,849	66,316
為替換算調整勘定	225,731	△35,534
退職給付に係る調整額	-	△7,626
その他の包括利益合計	264,581	23,156
四半期包括利益	203,679	△77,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,964	△67,571
少数株主に係る四半期包括利益	4,714	△10,290

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が409,846千円減少し、利益剰余金が264,351千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	300,313千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	147,839千円	171,435千円
のれんの償却額	13,020千円	25,379千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,067	利益剰余金	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,134	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,144,826	653,611	800,747	2,599,184	—	2,599,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,332	—	1,626	2,959	△2,959	—
計	1,146,158	653,611	802,373	2,602,144	△2,959	2,599,184
セグメント損失(△)	△3,909	△68,627	△66,678	△139,214	△1,658	△140,872

(注) 1 セグメント損失の調整額△1,658千円は、セグメント間取引消去△624千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,033千円であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,514,656	816,688	879,737	3,211,082	—	3,211,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,828	5	2,966	7,800	△7,800	—
計	1,519,485	816,694	882,703	3,218,883	△7,800	3,211,082
セグメント利益又は損失(△)	24,770	△91,435	△65,612	△132,277	△16,019	△148,296

(注) 1 セグメント損失の調整額△16,019千円は、セグメント間取引消去△1,223千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△14,795千円であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円06銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	57,891	92,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	57,891	92,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,067	28,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長黒田浩史は、当社の第71期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。